

令和4年度木津川市一般会計補正予算 第10号（専決処分）について（概要）

総務部財政課

令和4年度補正予算第10号は、主に歳入及び歳出とも実績見込みに応じて補正したものである。歳入では、市税や地方交付税が増額となる一方、国庫支出金や府支出金で減額となったが、歳出での入札差金や新型コロナウイルスワクチン接種事業の実績見込みなどによる歳出予算の減額が、財源不足対策としての基金繰入金の圧縮に寄与した。

予算の主な概要

1 補正予算の規模

補正前	377億8,436万4,000円
補正額	△20億8,204万0,000円（△5.51%減）
補正後	357億232万4,000円

2 補正予算の主な内容

【歳入】

市税	3億3,880万0,000円増
地方譲与税、交付金等（2款から12款までの合計）	2億503万2,000円増
国庫、府支出金	△9億3,008万3,000円減
障害者自立支援給付費国庫・府費負担金	△6,785万4,000円減
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	△6,344万7,000円減
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	△2億1,165万1,000円減
非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費・事務費国庫補助金	△4,529万1,000円減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費・事務費国庫補助金	△4,101万7,000円減
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 （子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費・事務費交付金）	△2,610万9,000円減
市債	△3億9,060万0,000円減

【歳出】

非課税世帯等臨時特別給付金事業費	△4,528万7,000円減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	
	△4,101万4,000円減
障害福祉サービス事業費	△9,067万1,000円減
子育て支援医療費助成事業費	△5,606万2,000円減
子ども・若者応援給付金事業費	△4,275万5,000円減
保育所運営事業費	△4,002万2,000円減
予防接種事業費	△1億4,073万7,000円減
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	△2億7,209万1,000円減
ごみ処理事業費	△6,803万4,000円減
小川内水対策事業費	△1億2,800万0,000円減
小学校費施設管理事業費	△2億1,984万1,000円減

令和4年度 木津川市一般会計補正予算第10号【概要】

既定予算額 37,784,364千円

補正予算額 △2,082,040千円

補正後予算額 35,702,324千円

歳 入

款	概 要		
1 市 税	法人市民税	139,187千円	現年課税分:139,187千円増(474,187千円)
	固定資産税	132,752千円	現年課税分:135,258千円増(4,600,258千円) 滞納繰越分:△2,506千円減(15,294千円)
	軽自動車税割 環境性能割	△1,210千円	環境性能割:△1,210千円減(11,190千円)
	軽自動車税割 種別割	12,338千円	現年課税分:11,887千円増(185,887千円) 滞納繰越分:451千円増(1,051千円)
	市たばこ税	48,557千円	現年課税分:48,557千円増(370,557千円)
	都市計画税	7,176千円	現年課税分:7,476千円増(433,476千円) 滞納繰越分:△300千円減(1,600千円)
2 地方譲与税	地方揮発油譲与税	△2,709千円	地方揮発油譲与税:△2,709千円減(53,545千円)
	自動車重量譲与税	667千円	自動車重量譲与税:667千円増(160,273千円)
	森林環境譲与税	△519千円	森林環境譲与税:△519千円減(10,356千円)
3 利子割交付金	利子割交付金	△3,577千円	利子割交付金:△3,577千円減(4,523千円)
4 配当割交付金	配当割交付金	18,633千円	配当割交付金:18,633千円増(88,733千円)
5 株式等譲渡 所得割交付金	株式等譲渡 所得割交付金	△39,153千円	株式等譲渡所得割交付金:△39,153千円減(61,447千円)
6 法人事業税交付金	法人事業税交付金	13,447千円	法人事業税交付金:13,447千円増(89,047千円)
7 地方消費税交付金	地方消費税交付金	117,901千円	地方消費税交付金:117,901千円増(1,657,201千円)
8 ゴルフ場利用税 交付金	ゴルフ場利用税 交付金	△1,967千円	ゴルフ場利用税交付金:△1,967千円減(57,933千円)
9 環境性能割交付金	環境性能割交付金	△5,200千円	環境性能割交付金:△5,200千円減(41,500千円)
10 地方特例交付金	新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	218千円	固定資産税減収補填特別交付金:218千円増(6,018千円)
11 地方交付税	地方交付税	107,546千円	特別交付税:107,546千円増(547,546千円)
12 交通安全対策 特別交付金	交通安全対策 特別交付金	△255千円	交通安全対策特別交付金:△255千円減(6,472千円)
13 分担金及び負担金	土木費分担金	△5,047千円	急傾斜地崩壊対策事業費分担金:△5,047千円減(1,073千円)
	民生費負担金	△3,152千円	老人保護措置事業費負担金:△782千円減(6,703千円) 相楽療育教室通園事業費負担金:△2,872千円減(4,273千円) 障害児通所給付費負担金:6,628千円増(16,082千円) 保育所保育料(現年度分):△6,053千円減(68,753千円) 一時保育促進事業費保護者負担金:281千円増(3,195千円) 副食費保護者負担金:△559千円減(20,670千円)
	教育費負担金	△3,152千円	日本スポーツ振興センター保護者負担金:△107千円減(3,183千円) 預かり保育事業保護者負担金:△3,045千円減(1,284千円)

歳 入

款	概 要		
14 使用料及び手数料	総務使用料	△598千円	庁舎等使用料:△28千円減(1,534千円) 職員駐車場使用料:△570千円減(10,035千円)
	民生使用料	△4,014千円	共同浴場使用料:△213千円減(6,709千円) 放課後児童健全育成事業使用料(現年度分):△4,024千円減(71,568千円) 清水駐車場使用料:231千円増(999千円)
	衛生使用料	2,179千円	市営墓地使用料:2,175千円増(9,930千円)
	土木使用料	830千円	道路占用料:888千円増(178,882千円)
	消防使用料	△2千円	消防施設敷地使用料:△2千円減(20千円)
	教育使用料	△1,027千円	小学校施設使用料:△1,347千円減(2,133千円) 中学校施設使用料:△376千円減(123千円) 当尾の郷会館使用料:△229千円減(394千円) 社会教育施設敷地建物使用料:1,233千円増(1,325千円)
	総務手数料	△2,838千円	キャッシュレス決済収納手数料:△612千円減(837千円) 住民票謄抄本交付手数料:△1,672千円減(9,240千円)
	衛生手数料	△1,717千円	狂犬病予防注射手数料:177千円増(1,662千円) 畜犬登録手数料:265千円増(1,165千円) 廃家電収集運搬手数料:△171千円減(219千円) 家庭系可燃ごみ処理手数料:417千円増(103,230千円) し尿処理手数料:△2,238千円減(29,000千円)
	農林水産業手数料	△9千円	農地証明手数料:△9千円減(11千円)
土木手数料	24千円	境界確定奥書証明手数料:18千円増(42千円) 屋外広告物許可申請手数料:6千円増(606千円)	
15 国庫支出金	民生費国庫負担金	△253,412千円	生活困窮者自立支援費国庫負担金:△8,273千円減(10,211千円) 障害者自立支援給付費国庫負担金:△45,236千円減(773,157千円) 児童入所施設措置費等国庫負担金:△7,729千円減(7,918千円) 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:△5,269千円減(260,706千円) 子どものための教育・保育給付費国庫負担金:△169,217千円減(846,813千円) 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:△5,491千円減(101,592千円) 児童扶養手当国庫負担金:△10,724千円減(98,287千円)
	衛生費国庫負担金	△65,038千円	未熟児養育医療給付費国庫負担金:△1,020千円減(2,274千円) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金:△63,447千円減(197,206千円) 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金:△571千円減(141千円)
	総務費国庫補助金	△18,641千円	地方創生推進交付金:△1,127千円減(10,375千円) 個人番号カード交付事務費国庫補助金:△16,886千円減(57,181千円)
	民生費国庫補助金	△124,536千円	(社会福祉費)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金:△9,693千円減(15,913千円) (児童福祉費)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金:△26,109千円減(93,345千円) 非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金:△37,300千円減(92,700千円) 非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費国庫補助金:△7,991千円減(5,690千円) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費国庫補助金:△29,900千円減(295,100千円) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費国庫補助金:△11,117千円減(8,460千円) 子ども・子育て支援整備国庫交付金:△2,358千円減(13,800千円) 子ども・子育て支援事業国庫交付金:3,311千円増(146,979千円)
	衛生費国庫補助金	△190,752千円	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金:△211,651千円減(278,233千円) 出産・子育て応援国庫交付金:25,291千円皆増 合併浄化槽設置整備事業費国庫交付金:△2,800千円減(520千円)

歳 入

款	概 要		
15 国 庫 支 出 金	土木費国庫補助金	△8,136千円	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金: △3,265千円減(604千円) 土地区画整理事業調査費国庫補助金: △2,500千円減(5,000千円) 公園施設長寿命化対策支援事業国庫交付金: △1,857千円減(6,563千円)
	教育費国庫補助金	△12,367千円	学校施設環境改善交付金: △8,534千円減(376,032千円) 国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金: △1,471千円減(6,114千円)
	消防費国庫補助金	△33千円	消防団設備整備費国庫補助金: △33千円減(9千円)
	総務費委託金	△22千円	中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金: △22千円減(325千円)
	民生費委託金	58千円	国民年金事務国庫委託金(人件費): △1,849千円減(6,062千円) 国民年金事務国庫委託金(物件費): 2,318千円増(8,915千円)
	土木費委託金	196千円	樋門操作国庫委託金: 196千円増(3,339千円)
16 府 支 出 金	民生費府負担金	△123,859千円	障害者自立支援給付費府負担金: △22,618千円減(386,578千円) 児童入所施設措置費等府負担金: △3,865千円減(3,958千円) 障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金: △2,634千円減(130,353千円) 子どものための教育・保育給付費府負担金: △92,016千円減(393,903千円) 子育てのための施設等利用給付費府負担金: △2,568千円減(50,451千円)
	衛生費府負担金	△510千円	未熟児養育医療給付費府負担金: △510千円減(1,137千円)
	総務費府補助金	15,887千円	きょうと地域連携交付金: 16,343千円増(40,343千円) 京都府交通確保対策費府補助金: 2,794千円増(6,406千円) 京都府移住支援事業補助金: △150千円減(250千円) 京都府移住促進事業補助金: △3,100千円皆減
	民生費府補助金	△70,456千円	地域密着型サービス等整備助成事業補助金: △27,676千円減(15,324千円) 重度心身障害老人健康管理事業費府補助金: △2,438千円減(23,572千円) 福祉医療費助成事業費府補助金(障害者): △3,707千円減(41,676千円) 福祉医療費助成事業費府補助金(ひとり親家庭): △4,958千円減(30,741千円) 子育て支援医療費助成事業費府補助金: △17,326千円減(125,859千円) 老人医療助成事業費府補助金: △1,218千円減(10,977千円) 保育対策総合支援事業費府補助金: △10,260千円減(18,545千円) 子ども・子育て支援整備府交付金: △2,358千円減(13,800千円)
	衛生費府補助金	△62,221千円	出産・子育て応援府交付金: △58,318千円減(5,745千円) 合併浄化槽設置整備事業費府補助金: △2,436千円減(884千円)
	農林水産業費府補助金	△11,898千円	経営所得安定対策交付金: △1,654千円減(1,795千円) 新規就農確保事業費府補助金: △3,375千円減(3,375千円) 農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金: △3,149千円減(28,266千円) 野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金: △3,312千円減(2,975千円)
	土木費府補助金	△5,078千円	地籍調査事業費府補助金: △3,323千円減(20,827千円)
	教育費府補助金	△3,601千円	教育支援体制整備事業費府補助金: △1,471千円減(572千円) 子どものための地域連携事業費府補助金: △1,658千円減(1,721千円)
	総務費委託金	△1,309千円	府民税徴収委託金: 8,156千円増(123,221千円) 参議院議員選挙事務費府委託金: △6,492千円減(33,990千円) 京都府議会議員選挙事務費府委託金: △2,940千円減(9,110千円)
	民生費委託金	△66千円	人権啓発活動事業費府委託金: △79千円減(329千円) 厚生労働統計調査委託金: 13千円皆増
	土木費委託金	38千円	樋門管理費府委託金: 38千円増(299千円)
	教育費委託金	△567千円	公立小学校と幼児教育施設との協働による幼小接続事業費府委託金: △568千円減(118千円)

歳 入

款	概 要		
17 財 産 収 入	財 産 貸 付 収 入	△136千円	土地貸付収入:630千円増(8,029千円) 土地貸付収入(府営住宅分):△664千円減(5,977千円) 建物貸付収入:△102千円減(4,170千円)
	利 子 及 び 配 当 金	25千円	株式会社新都市ライフホールディングス配当金:117千円皆増 財政調整基金利子:△44千円減(37千円) 地域福祉基金利子:△21千円減(29千円)
	不 動 産 売 払 収 入	857千円	土地売払収入:857千円増(35,770千円)
	物 品 売 払 収 入	188千円	公用車売払代金:△3千円減(177千円) 電算機器売払代金:191千円皆増
18 寄 附 金	ふ る さ と 寄 附 金	14,178千円	ふるさと寄附金:14,178千円増(58,278千円)
	教 育 費 寄 附 金	5千円	社会教育指定寄附金:5千円皆増
19 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	△1,070,710千円	財政調整基金繰入金:△1,070,710千円減(419,435千円)
	公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	△210,000千円	公共施設等整備基金繰入金:△210,000千円減(550,000千円)
	ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	△11,800千円	ふるさと応援基金繰入金:△11,800千円減(18,500千円)
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 応 援 基 金 繰 入 金	△2,700千円	新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金:△2,700千円減(2,300千円)
	循 環 型 社 会 推 進 基 金 繰 入 金	△10,311千円	循環型社会推進基金繰入金:△10,311千円減(19,018千円)
	学 研 木 津 北 地 区 里 地 里 山 保 全 基 金 繰 入 金	△4,565千円	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金:△4,565千円減(4,850千円)
	森 林 整 備 等 基 金 繰 入 金	△484千円	森林整備等基金繰入金:△484千円減(1,543千円)
	特 別 会 計 繰 入 金	54千円	旧木津町準財産区特別会計繰入金:54千円増(2,504千円)
21 諸 収 入	過 料	△20千円	過料:△20千円皆減
	民 生 費 受 託 事 業 収 入	△7,214千円	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入:△7,214千円減(10,119千円)
	衛 生 費 受 託 事 業 収 入	281千円	雑草等除去事業費受託事業収入:281千円増(1,556千円)
	農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	△4千円	農地中間管理事業費受託事業収入:△4千円減(302千円)
	雑 入	20,973千円	消防団員退職報償金受入金:△4,988千円減(8,957千円) 地域公共交通総合連携協議会負担金精算金:2,618千円増(2,619千円) 広域連合京都地方税機構人件費負担金:6,084千円増(39,834千円) 重障老人健康管理事業給付金返還金:2,021千円皆増 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金:△5,000千円減(4,047千円) 廃棄物処理引取金:19,541千円増(39,691千円) 京土連会員支援事業交付金:△1,162千円減(976千円) 防災・減災費用保険受入金:△5,000千円皆減 生きがい大学社会見学参加者負担金:△1,482千円減(793千円) 後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金:2,493千円皆増 後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:3,408千円増(3,839千円) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金:3,740千円増(6,240千円)
	過 年 度 収 入	957千円	自動車取得税交付金過年度精算分:870千円皆増 子育てのための施設等利用給付費府負担金過年度収入:87千円皆増

歳 入

款	概 要		
22 市 債	総 務 債	△28,300千円	加茂支所庁舎改修事業債:△17,500千円減(24,500千円) コミュニティセンター改修事業債:△10,800千円減(46,400千円)
	民 生 債	△36,700千円	共同浴場改修事業債:△23,800千円減(25,400千円) 児童福祉施設整備事業債:△12,900千円皆減
	土 木 債	△135,100千円	道路新設改良事業債:△10,200千円減(84,400千円) 橋りょう改修事業債:△1,000千円減(24,300千円) 河川改修事業債:△100千円減(5,900千円) 内水対策事業債:△123,800千円減(1,140,500千円)
	消 防 債	△1,100千円	消防施設整備事業債:△1,100千円減(61,900千円)
	教 育 債	△185,000千円	小学校校舎改築事業債:△74,800千円減(619,700千円) 小学校改修事業債:△42,100千円減(306,400千円) 小学校校舎等増築事業債:△63,300千円減(151,700千円) 社会教育施設改修事業債:△1,400千円減(4,900千円) 体育施設管理事業債:△3,400千円減(2,300千円)
	過 疎 対 策 事 業 債	△4,400千円	過疎対策事業債:△4,400千円減(31,100千円)

科 目 款	項	目				
所 事	記載例					
市総合計画 (基本計画) の位置付け						
事業期間	新規・継続					
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前						
補正額						
補正後						
補正予算額の 主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の用途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目 款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	
所 管	総務部 財政課					
事 業	73 基金管理事業費					
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事業期間	新規・継続			継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	973,737			6,700	481,237	485,800
補正額	21,260		388		20,871	1
補正後	994,997		388	6,700	502,108	485,801
補正予算額の 主な内訳	【元金積立金】 財調:175千円増(486,250千円)、公共:3,216千円増(398,012千円)、ふるさと:10,121千円増(34,121千円)、循環:7,452千円増(66,424千円)、森林整備等:388千円皆増 【利子積立金】 財調:△44千円減(37千円)、減債:△2千円減(1千円)、地域福祉:△21千円減(29千円)、育英資金:1千円皆増、清掃センター:△14千円減(9千円)、ふるさと:△1千円減(1千円)、合併算定替:△11千円減(7千円)					
主な特定財源	市営墓地使用料:2,305千円 家庭系可燃ごみ処理手数料:7,452千円 豊かな森を育てる府民税市町村交付金:388千円 財政調整基金利子:△44千円 減債基金利子:△2千円 育英資金交付基金利子:1千円 地域福祉基金利子:△21千円 清掃センター建設整備基金利子:△14千円 ふるさと応援基金利子:△1千円 合併算定替減対策基金利子:△11千円 土地売払収入:857千円 公用車売払代金:△16千円 電算機器売払代金:191千円 ふるさと寄附金:10,120千円 旧木津町財産区特別会計繰入金:54千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第10号 施策の概要

(単位:千円)

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部 暮らしサポート課					
事業	3882	非課税世帯等臨時特別給付金事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け						
事業期間	令和3年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	143,682	143,681				1
補正額	△ 45,287	△ 45,291				4
補正後	98,395	98,390				5
補正予算額の主な内訳	<p>【非課税世帯等臨時特別給付金】 非課税世帯等臨時特別給付金: △37,300千円減(92,700千円) ※住民税非課税世帯1,200世帯、家計急変世帯100世帯分を見込んで予算計上していたが、実績見込は住民税非課税世帯913世帯、家計急変世帯14世帯となったことによる。</p> <p>パートタイム職員報酬: △427千円減(640千円)、職員手当: △490千円皆減、パートタイム職員手当: △110千円減(183千円)、職員共済組合負担金: △12千円減(39千円)、社会保険料: △118千円減(79千円)、パートタイム職員通勤費用弁償: △14千円減(36千円)、消耗品費: △145千円減(1千円)、通信運搬費: △316千円減(92千円)、口座振込手数料: △40千円減(103千円)、電算システム等委託料: △6,315千円減(4,522千円)</p>					
主な特定財源	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金: △37,300千円 非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費国庫補助金: △7,991千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部 暮らしサポート課					
事業	3889	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	<p>【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉</p>					
事業期間	令和4年度			新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	344,578	344,577				1
補正額	△ 41,014	△ 41,017				3
補正後	303,564	303,560				4
補正予算額の主な内訳	<p>【電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金: △29,900千円減(295,100千円) ※住民税非課税世帯6,000世帯、家計急変世帯500世帯を見込んで予算計上していたが、実績見込は住民税非課税世帯5,802世帯、家計急変世帯100世帯となったことによる。</p> <p>パートタイム職員報酬: △1,381千円減(1,361千円)、職員手当: △300千円皆減、パートタイム職員手当: △549千円皆減、職員共済組合負担金: △181千円減(70千円)、社会保険料: △303千円減(61千円)、パートタイム職員通勤費用弁償: △77千円減(51千円)、消耗品費: △169千円減(122千円)、通信運搬費: △1,170千円減(1,068千円)、口座振込手数料: △52千円減(663千円)、電算システム等委託料: △6,932千円減(5,068千円)</p>					
主な特定財源	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費国庫補助金: △29,900千円 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費国庫補助金: △11,117千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第10号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	777	障害福祉サービス事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	1,639,621	818,393	409,196			412,032
補正額	△ 90,671	△ 45,236	△ 22,618			△ 22,817
補正後	1,548,950	773,157	386,578			389,215
補正予算額の 主な内訳	自立支援給付等審査事務手数料:△200千円減(1,974千円)、障害者補装具費:△2,784千円減(18,082千円)、障害福祉サービス費:△87,687千円減(1,528,234千円)					
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金:△45,236千円 障害者自立支援給付費府負担金:△22,618千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	831,298	21,519	10,759			799,020
補正額	△ 38,274	△ 231	△ 116			△ 37,927
補正後	793,024	21,288	10,643			761,093
補正予算額の 主な内訳	介護保険特別会計繰出金:△38,274千円減(793,024千円) ※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、施設の一時閉鎖等で給付が伸びなかったため。					
主な特定財源	低所得者保険料軽減国庫負担金:△231千円 低所得者保険料軽減府負担金:△116千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	介護保険特別会計への繰出金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第10号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3691	地域密着型サービス等整備助成事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事業期間	平成29年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	43,000			43,000		
補正額	△ 27,676			△ 27,676		
補正後	15,324			15,324		
補正予算額の 主な内訳	地域密着型サービス等整備助成事業補助金: △27,676千円減(15,324千円) ※3事業所が宿舍整備を予定していたが、事業者都合により取下げの申し出があったため。					
主な特定財源	地域密着型サービス等整備助成事業補助金: △27,676千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	641	子育て支援医療費助成事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	402,084			143,185		258,899
補正額	△ 56,062			△ 17,326		△ 38,736
補正後	346,022			125,859		220,163
補正予算額の 主な内訳	審査支払手数料: △1,344千円減(9,704千円)、子育て支援医療費: △54,718千円減(335,707千円)					
主な特定財源	子育て支援医療費助成事業費府補助金: △17,326千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	乳幼児、児童及び生徒の健康の保持・向上に寄与するため、医療費の一部を助成する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第10号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3890	子ども・若者応援給付金事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間	令和4年度			新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	351,211	158,140				193,071
補正額	△ 42,755	2,860				△ 45,615
補正後	308,456	161,000				147,456
補正予算額の 主な内訳	<p>【子ども・若者応援給付金】 子ども・若者応援給付金:△14,010千円減(285,990千円) ※給付対象者数20,000人を見込んで予算計上していたが、実績見込は19,066人となったことによる。</p> <p>パートタイム職員報酬:△3,369千円減(564千円)、職員手当:△1,150千円減(1,600千円)、職員共済組合負担金:△701千円皆減、パートタイム職員通勤費用弁償:△132千円減(46千円)、消耗品費:△465千円減(554千円)、印刷製本費:△236千円減(164千円)、通信運搬費:△6,357千円減(1,387千円)、広報折込業務委託料:△1千円減(68千円)、給付金窓口業務委託料:△14,255千円減(6,321千円)、申請書入力業務委託料:△1,501千円減(499千円)、電算システム等委託料:△276千円減(10,299千円)、コピー機リース料:△22千円皆減、庁用備品購入費:△280千円減(964千円)</p>					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:2,860千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子ども・若者がいる世帯への支援を目的に給付金を支給する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子福祉費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3829	児童扶養手当支給事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	384,999	164,161				220,838
補正額	△ 38,628	△ 17,310				△ 21,318
補正後	346,371	146,851				199,520
補正予算額の 主な内訳	<p>【子育て世帯生活支援特別給付金】 子育て世帯生活支援特別給付金:△6,050千円減(48,350千円) ※対象児童数1,088人を見込んで予算計上していたが、実績見込は967人となったことによる。</p> <p>パートタイム職員報酬:△52千円皆減、職員手当:△394千円減(21千円)、消耗品費:△18千円減(16千円)、印刷製本費:△60千円減(72千円)、通信運搬費:△11千円減(457千円)、口座振込手数料:△20千円減(70千円)、児童扶養手当:△32,023千円減(295,013千円)</p>					
主な特定財源	児童扶養手当国庫負担金:△10,724千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金:△6,586千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ひとり親家庭の児童等が健やかに成長するように、その家庭の安定と自立促進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3830	児童手当支給事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	1,598,303	1,061,932	219,201			317,170
補正額	△ 22,440	△ 19,628				△ 2,812
補正後	1,575,863	1,042,304	219,201			314,358
補正予算額の 主な内訳	<p>【子育て世帯生活支援特別給付金】 子育て世帯生活支援特別給付金:△17,350千円減(42,650千円) ※対象児童数1,200人を見込んで予算計上していたが、実績見込は853人となったことによる。</p> <p>パートタイム職員報酬:△734千円減(2,068千円)、職員手当:△734千円減(568千円)、社会保険料:△210千円減(269千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:△40千円減(68千円)、消耗品費:△88千円減(74千円)、印刷製本費:△138千円減(220千円)、通信運搬費:△426千円減(1,332千円)、口座振込手数料:△17千円減(52千円)、電算システム等委託料:△198千円減(726千円)、児童手当:△2,505千円減(1,432,925千円)</p>					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業費国庫補助金:△105千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金:△19,523千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1117	保育所運営事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	587,920	6,960	2,537		19,028	559,395
補正額	△ 40,022	△ 1,034	257		△ 1,527	△ 37,718
補正後	547,898	5,926	2,794		17,501	521,677
補正予算額の 主な内訳	<p>パートタイム職員報酬:△22,000千円減(364,948千円)、フルタイム職員給料:△1,700千円減(17,475千円)、職員退職手当組合負担金:△200千円減(2,293千円)、パートタイム職員手当:△4,200千円減(57,712千円)、職員共済組合負担金:△4,700千円減(13,970千円)、社会保険料:△4,000千円減(51,057千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:△300千円減(7,798千円) ※必要となる保育士の任用を想定していたが、任用する必要がなくなったため。</p> <p>保育所嘱託医報酬:△100千円減(2,614千円)、保育所嘱託歯科医報酬:△100千円減(2,614千円)、消耗品費:△9千円減(660千円)、健康診断委託料:△400千円減(1,240千円)、派遣保育士委託料:△2,300千円減(9,868千円)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金:△13千円減(385千円)</p>					
主な特定財源	保育所保育料(現年度分):△1,513千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金:△14千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:△1,030千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:△4千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:217千円 子ども・子育て支援事業府交付金:△4千円 子育てにやさしいまちづくりモデル事業府交付金:44千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもの安全確保と保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1305	予防接種事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	423,656		294			423,362
補 正 額	△ 140,737		△ 126			△ 140,611
補 正 後	282,919		168			282,751
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	印刷製本費:△100千円減(383千円)、医薬材料費:△50,000千円減(139,860千円)、通信運搬費:△100千円減(922千円)、予防接種委託料:△90,000千円減(138,605千円)、予防接種助成費:△400千円減(1,785千円)、風しんワクチン予防接種助成費:△137千円減(225千円) ※子宮頸がん予防接種において、対象者への案内と対象の時期に接種されていない方へキャッチアップを行ったが、実際に接種された方が見込みより少なかったため。また、他の予防接種においては、市外で接種を受けた方が、見込みより少なかったことによる減額					
主な特定財源	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費府補助金:△58千円 京都府風しん予防接種助成事業補助金:△68千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3802	新型コロナウイルスワクチン接種事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,025,096	751,249			2,500	271,347
補 正 額	△ 272,091	△ 275,669			3,740	△ 162
補 正 後	753,005	475,580			6,240	271,185
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	報酬:△1,249千円減(5,665千円)、職員手当等:△147,777千円減(47,158千円)、共済費:△52千円減(844千円)、医療従事者等報償費:△58,305千円減(138,815千円)、旅費:△118千円減(222千円)、需用費:△4,378千円減(3,803千円)、役務費:△4,097千円減(15,865千円)、予防接種委託料:△1,400千円減(64,633千円)、産業廃棄物処分委託料:△238千円減(1,069千円)、警備委託料:△896千円減(6,870千円)、会場設営委託料:△22,901千円減(113,599千円)、人材派遣業務委託料:△30,110千円減(74,777千円)、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金:△570千円減(142千円) ※接種希望者が少なかったため、集団接種の回数が減ったことによる減額					
主な特定財源	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金:△63,447千円 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金:△571千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金:△211,651千円 新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金:3,740千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備を行い、市民への接種機会を設ける。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第10号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1469	ごみ処理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	1,081,406				22,265	1,059,141
補正額	△ 68,034				19,373	△ 87,407
補正後	1,013,372				41,638	971,734
補正予算額の 主な内訳	可燃ごみ収集運搬委託料:△16,500千円減(297,218千円)、不燃ごみ等収集運搬委託料:△7,600千円減 (216,575千円)、不燃残渣埋立処分委託料:△1,100千円減(2,233千円)、不燃ごみ等中間処理委託料:△ 38,900千円減(140,340千円)、不燃ごみ等処分委託料:△234千円皆減、木津川市精華町環境施設組合負担 金:△3,700千円減(355,935千円)					
主な特定財源	特別ごみ収集手数料:△68千円 犬・猫死体引取手数料:△58千円 許可・更新手数料:2千円 不燃物特別処 理手数料:△44千円 廃棄物処理引取金:19,541千円					
政策を必要と する背景及び 提案の経緯	家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬・再生・処分等を行い、生活環境の清潔保持や快適な生活環境 の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3738	小川内水対策事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	1,312,168	14,000		1,283,200		14,968
補正額	△ 128,000	662		△ 123,000		△ 5,662
補正後	1,184,168	14,662		1,160,200		9,306
補正予算額の 主な内訳	施設等整備工事費:△117,800千円減(1,173,200千円)、土地購入費:△10,200千円減(3,100千円) ※京都府との施工分担の見直し及び事業面積の減少による減額					
主な特定財源	都市再生整備計画事業費国庫補助金:662千円 都市再生整備事業債:800千円 内水対策事業債:△123,800 千円					
政策を必要と する背景及び 提案の経緯	小川流域の冠水対策として、市民の安全確保を図る。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和4年度一般会計補正予算第10号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,197,825					110,000 1,087,825
補 正 額	△ 37,000					△ 20,000 △ 17,000
補 正 後	1,160,825					90,000 1,070,825
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	相楽中部消防組合負担金: △37,000千円減(1,160,825千円)					
主 な 特 定 財 源	公共施設等整備基金繰入金: △20,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3623	防災行政無線運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	193,501		179,030			14,471
補 正 額	△ 39,829		△ 39,330	3,100		△ 3,599
補 正 後	153,672		139,700	3,100		10,872
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【スマート防災普及事業】 スマート防災普及事業委託料: △39,200千円減(139,746千円) ※受付枠30,000人を見込んで予算計上していたが、実績見込は22,121人となったことによる。 機器借上料: △150千円皆減 ※スマート防災普及事業の実施方法を変更したことから、ポイント申請用端末の借上げが不要となったため。 防災行政無線戸別受信機設置委託料: △479千円皆減					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金: △39,330千円 きょうと地域連携交付金: 3,100千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	デジタル方式同報系防災行政無線運営経費					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事業期間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	383,426		10,000			10,000 363,426
補正額	△ 25,700		△ 670			△ 25,030
補正後	357,726		9,330			10,000 338,396
補正予算額の 主な内訳	通信運搬費:△12,300千円減(11,195千円)、著作権使用料:△100千円減(1,135千円)、デジタル教材使用料: △600千円減(24,971千円)、ライセンス使用料:△100千円減(13,520千円) ※モバイルWi-Fiルーター、デジタルドリル、学習用タブレット端末等、想定より対象者数が少なかったことによる減額 消耗品費:△3,300千円減(4,092千円)、ネットワーク環境整備業務委託料:△3,200千円減(15,295千円)、情報 通信教育機器賃借料:△6,000千円減(269,857千円)、学校備品購入費:△100千円減(2,641千円) ※入札、見積徴取による契約差金等の減額					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:△670千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国のGIGAスクール構想を受けて、一人一台の学習用端末の利用を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033	施設管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	2,506,409		556,811	3,717	1,258,000	483,480 204,401
補正額	△ 219,841		△ 8,534	△ 357	△ 180,200	△ 61,347 30,597
補正後	2,286,568		548,277	3,360	1,077,800	422,133 234,998
補正予算額の 主な内訳	建築確認申請手数料:△600千円減(963千円)、工事監理委託料:△4,100千円減(47,260千円)、土地賃借料: △300千円減(8,205千円)、校舎等増築工事費:△32,402千円減(368,845千円)、校舎等改修工事費:△33,427 千円減(293,496千円)、校舎改築工事費:△111,047千円減(976,507千円)、学校備品購入費:△37,965千円減 (41,399千円) ※入札による契約差金等の減額					
主な特定財源	小学校施設使用料:△1,347千円 学校施設環境改善交付金:△8,534千円 豊かな森を育てる府民税市町村 交付金:△357千円 公共施設等整備基金繰入金:△60,000千円 小学校校舎改築事業債:△74,800千円 小 小学校校舎等増築事業債:△63,300千円 小学校改修事業債:△42,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第10号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3334	就学援助事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	65,859	1,533				64,326
補正額	△ 20,939	24,158				△ 45,097
補正後	44,920	25,691				19,229
補正予算額の 主な内訳	要保護・準要保護生徒援助費: △19,659千円減(42,930千円)、特別支援教育就学奨励費: △1,280千円減 (1,990千円) ※新型コロナウイルス感染拡大により宿泊を伴う校外学習及び2年生の修学旅行中止による減額					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金: 24,646千円 要保護児童生徒援助費国庫補助金: △74 千円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金: △414千円					
政策を必要と する背景及び 提案の経緯	平等に教育の機会を与えるため、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在 籍生徒の保護者を援助する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和4年度 一般会計補正予算第10号繰越明許費の概要

※()は補正前額

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
2 総務費	1 総務管理費	8 電子計算費	業務システム機器更新事業 (基幹業務システム維持管理事業費)	12,760	12 委託料	電算システム等委託料	5,390	〔財務会計システム機器更新〕 半導体不足により予定を行っていた機材の確保ができず、年度内の執行が困難となったため。 【完了予定日】 令和5年4月30日	学研企画課 デジタル戦略室	新規
					17 備品購入費	庁用備品購入費	7,370	〔生活保護システム機器更新〕 半導体不足により予定を行っていた機材の確保ができず、年度内の執行が困難となったため。 【完了予定日】 令和6年3月31日		
5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	土地改良事業	13,274	14 工事請負費	橋りょう補修工事費	13,274	〔山城農道橋補修事業〕 農道橋(小渋川橋、芦原谷橋)の補修工事に伴う関係機関協議に時間を要したため。また、必要資材の納入に不測の時間を要したため、農繁期・出水期間の工事が実施できないことにより、工程調整が必要になったことによる。 【完了予定日】 令和6年3月31日	建設課	新規
5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	ため池維持管理事業	1,000	12 委託料	調査・点検委託料	1,000	〔ため池劣化状況調査業務〕 ハタ池、南谷池、細谷池の現地調査を実施する際に、ため池管理者との調整が必要であり、日程調整に時間を要し、年度内に完了することができないため。 【完了予定日】 令和5年6月30日	建設課	新規
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	道路改良事業	7,395	16 公有財産購入費	道路用地購入費	7,395	〔市道木335号改良事業〕 関係者協議に時間を要し、年度内に完了することができないため。 【完了予定日】 令和6年3月31日	建設課	新規

令和4年度 一般会計補正予算第10号繰越明許費の概要

※()は補正前額

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	木津川台駅前線整備事業	109,910 (145,585)	12 委託料	測量・設計委託料	23,754 (19,585)	【木津川台駅前線歩道橋関連測量設計業務】 関係機関協議に時間を要し、年度内完了予定であった業務を繰り越すこととなったため。 【木津川台駅前線歩道橋設置工事】 前払金の支払いを行ったことによる繰越額の減額。 【電柱及び架空線の移転補償】 概算払いを行ったことによる繰越額の減額。 【完了予定日】 令和6年3月31日	建設課	変更
					14 工事請負費	道路新設工事費	69,260 (106,000)			
					21 補償、補填及び賠償金	支障物件等移設補償費	16,896 (20,000)			
7 土木費	2 道路橋りょう費	4 橋りょう維持費	橋りょう点検修繕事業	49,871	12 委託料	橋りょう点検修繕調査委託料	281	【橋りょう長寿命化改修事業】 令和5年度に施行予定の志天北南橋架替工事について、使用する材料のボックスカルバートを特別単価調査業務にて積算単価を確定させる必要があるため。また、橋りょう点検調査に基づき、補修が必要とされた姫子橋について、橋の歩道部に地下埋設の水道管があることが判明し、担当課との調整、管の移設に不測の日数を要したため。 【完了予定日】 令和5年7月31日	管理課	新規
					14 工事請負費	橋りょう補修更新工事費	49,590			
7 土木費	3 河川費	3 河川新設改良費	小川内水対策事業	1,174,947 (1,275,446)	12 委託料	測量・設計委託料	14,245 (0)	【木津地区(小川流域)排水ポンプ場修正設計ほか業務】 関係機関協議に時間を要し、年度内完了予定であった業務を繰り越すこととなったため。 【小川内水排除施設整備工事(その1)及び(その2)、内垣外内水排除施設整備工事】 概算工事費の精査により繰越額の増減があったため。 【小川内水排除施設事業用地購入】 用地境界確定に伴い地権者との調整に時間を要したため。 【完了予定日】 令和6年3月31日	建設課	変更
					14 工事請負費	施設等整備工事費	292,188 (409,988)			
					16 公有財産購入費	土地購入費	3,056 (0)			
					17 備品購入費	排水ポンプ等購入費	865,458 (865,458)			

令和4年度 一般会計補正予算第10号繰越明許費の概要

※()は補正前額

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	小学校施設管理事業	57,051	10 需用費	修繕料	591	[木津小学校PFI空調機移設工事(2期)] 木津小学校校舎新築工事との工期調整が必要となったため。 [木津小学校備品移動業務(その2)] 地元内覧会を実施することとなり、卒業制作等の移設を内覧会後に遅らす必要が生じたため。 [梅美台小学校キュービクル過電流継電器等取替工事] 世界的な半導体不足の影響を受け、過電流継電器の調達が遅延し、年度内に完了することができないため。 【完了予定日】 令和5年6月30日	学校教育課	新規
					12 委託料	事務機器移転業務委託料	1,460			
					14 工事請負費	校舎等改修工事費	55,000			
9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	中学校施設管理事業	147	10 需用費	修繕料	147	[木津第二中学校プール棟分電盤取替工事] 世界的な半導体不足の影響を受け、分電盤の調達が遅延し、年度内に完了することができないため。 【完了予定日】 令和5年9月29日	学校教育課	新規

令和4年度 地方創生推進交付金申請事業一覧

【参考】

【広域連携事業】

(単位:千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	R4当初 事業費	R4.10号補 正後事業費	推進交付金 申請額	令和4年度実施事業
1	首都圏人材京都還流促進事業	京都府が府内関係市町村と連携し、移住支援金対象企業と首都圏在住者とのマッチングの促進を図るため、移住者に支援金を給付し、目指す将来像の実現を図る。	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、南丹市、木津川市、井手町、和束町	【3853】首都圏人材京都還流促進事業費(観光商工課)	首都圏からの移住者補助金	1,600	1,000	500	* 就業のマッチング支援と一体となった支援金の給付を伴う移住支援を実施し、首都圏からの人材還流に取り組む。
2	京都やましろ地域と東京しぶや連携交流事業	山城地域のお茶に代表される和の文化と渋谷の先端的なファッション、デザインの融合による新たな商品や生活文化の創出により、両地域の関係人口の創出・拡大を目指すもの。	東京都渋谷区・宇治市以南12市町村	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	京都やましろ地域と東京しぶや連携交流事業負担金	1,128	1,037	518	* 東京の資源を活用した京都の茶文化進化事業として「京都の茶文化・渋谷カルチャー連携進化事業in渋谷」、「お茶の京都・東京しぶや特産品づくり」に取り組む。 * 京都の資源を活用した渋谷カルチャー進化事業として「体験ツアー」に取り組む。 * お茶の京都・東京しぶや戦略的交流事業として「子どもの交流戦略」の策定に取り組む。
3	お茶の京都推進事業 (あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らしを ~みんなが主役の地域振興事業~)	お茶の京都DMO協議会負担金	宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	お茶の京都DMO協議会負担金	4,556	4,580	2,290	* お茶の京都地域の既存の幅広い観光地域づくり関連組織や団体等と連携し、各地域の個別の取組みを調整する。また、お茶の京都博の取組みを活かした地域全体の効果的な情報発信及びワンストップ窓口に取り組む。
4	山背古道アナログ遊びプロジェクト (あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らしを ~みんなが主役の地域振興事業~)	南山城の山際を、緩やかにうねりながら続く小径の「山背古道」を構成する城陽市、木津川市、井手町の3市町が連携し、広域観光ルートとして整備し、関係人口の創出に向けた交流の場とすると共に、観光から移住定住につながる地域づくりを目指すもの。	城陽市・井手町・木津川市	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	山背古道推進協議会負担金	500	500	250	* 28年度に整備したアプリを活かし、デジタル機器を活用した「アナログ遊び」をテーマに「祖父母・親・子」3世代で楽しめるイベントを引き続き実施する。また、古道沿線店舗や企業の協賛を募り、おもてなし施設(まちかど案内所)の拡充に努め沿線振興エリア内での消費喚起を行う。 * ウォーキングとともに謎解きラリーを開催し、歩く楽しみに加え、謎解きをすることで、能動的にまちの魅力を知ってもらう。
小 計						7,784	7,117	3,558	

【単独事業】

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	R4当初 事業費	R4.10号補 正後事業費	推進交付金 申請額	令和4年度実施事業
5	木津川アート事業 (アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業)	市が有する豊かな自然環境や歴史・文化の中に、全国公募作家による「現代アート」を取り入れ、新たな市の魅力の再発見と誘客を図り、地域活性化に取り組むもの。	—	【1705】観光振興事業費(観光商工課) 【3590】地域活性化協働事業費(観光商工課)		6,466	6,466	3,233	* 市が有する豊かな自然環境や歴史・文化の中に「現代アート」を取り入れ、新たな市の魅力の再発見と誘客を図り、地域活性化に取り組む。
6	ニューノーマル社会におけるバーチャルコミュニティ「きづがわしい」創造事業 (一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できるまちづくり)	子育て世代が「安心して、楽しみながら子育てが出来る支援の充実」を図るため、それぞれの事情にあった子育てに関する情報を受け取れるような仕組みづくりをする。また、全ての世代に情報をお届けするオールインワン情報発信のツールを構築するもの。	—	【201】情報システム構築運用事業費(学研企画課) 【1705】観光振興事業費(観光商工課)	データ作成業務委託料 庁内LAN保守委託料 印刷製本費	1,955	1,445	723	* 予防接種管理、成長記録、健診など母子手帳に必要な情報を一元管理できる子育てに特化したアプリで、子育て支援を図る。また、木津川市公式LINEアカウントを総合的な情報発信ツールとして活用していく。
7	産業競争力強化支援事業	市内事業者が、地域外からの資金を確保できるよう認証取得等に対する支援を行い、信頼度の向上と他事業者との差別化を図る。また、オンライン展示会への出展やウェブサイトの構築等、デジタルマーケティングによる戦略を促進することで、自社商品のPRを強化し各種業界での認知度を高める。	—	【1701】商工業振興事業費(観光商工課)	認証取得・更新にかかる経費に対する補助金 展示会出展に係る経費に対する補助金 新たな販路拡大に取り組む経費に対する補助金	6,800	6,522	2,861	* 事業者が実施する、「認証取得・更新」「展示会出展」「新たな販路拡大」に対して助成を行う。
単独事業計						15,221	14,433	6,817	
合 計						23,005	21,550	10,375	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

【参考】

【一般分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	10号補正額	臨時交付金 充当額 (10号補正後)
					補正2号	補正9号			
1	高速通信回線整備事業	市内の高速通信回線未整備地域への高速通信回線(光ファイバー)の敷設を行う。	【3886】高速通信回線整備事業費 (デジタル戦略室)	ネットワーク環境整備業務委託料	補正2号	44,000	6,270	0	6,270
					補正9号	△ 37,730			
2	投開票システム導入事業	期日前投票から開票に至る投開票事務のデジタル化を図り、投開票所における「密」状態を回避する。	【473】選挙管理委員会事務事業費 (総務課)	電算システム等委託料 選挙用備品購入費	補正2号	18,780	7,705	△ 5	7,700
					補正9号	△ 2,000			
					補正10号	△ 854			
3	投票所設備整備事業	投票所の投票用紙記載台を増設し、「密」を回避する。	【473】選挙管理委員会事務事業費 (総務課)	選挙用備品購入費	補正2号	2,268	1,800	150	1,950
					補正10号	△ 246			
4	木津人権センター・女性センター感染症対策事業	感染拡大防止のため、加湿空気清浄機を設置する。	【3809】人権推進事務事業費 (人権推進課)	施設用備品購入費	補正2号	400	100	0	100
					補正9号	△ 243			
5	公立幼稚園・保育所用務サポーター配置事業	保育士等の業務をサポートするため、施設の消毒作業のための用務サポーターを配置する。	【1117】保育所運営事業費 【2225】幼稚園事務事業費 (こども宝課)	感染症対策用務委託料 消耗品費	当初	8,000	7,900	△ 1,270	6,630
					補正10号	△ 9			
6	妊婦特別給付金	妊婦の新型コロナウイルス感染症対策を講じる負担を軽減し、安心して出産や育児ができる環境を整備するため給付金を支給する。	【3845】母子保健事業費 (健康推進課)	木津川市妊婦特別給付金 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費	当初	70,132	60,000	△ 600	59,400
					補正10号	△ 8,300			
7	創業支援金	創業に向け商工会等の支援機関が実施する特定創業支援事業を受け、事業実施に伴い金融機関から借入を受けた創業予定者を支援するため、補助金を交付する。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	創業支援補助金	補正2号	10,000	10,000	0	10,000
8	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開に伴う各小中学校における感染症対策や学習保障対策として、消耗品等の物品の購入を行う。	【2581】学校保健事業費 (学校教育課)	消耗品費	繰越		11,600 (一般財源)	0	11,600 (一般財源)
9	学校保健事業	小中学校で実施する各種検診の機会確保を目的とした、医師用検診物品の購入。	【2581】学校保健事業費 (学校教育課)	消耗品費	当初	787	700	△ 70	630
					補正10号	△ 100			
10	感染症対策整備事業	感染が疑われる教員が出た場合、検査結果や濃厚接触者の特定ができなければ学校運営体制に影響がでることから、安心して学習ができる環境づくりを目的としてPCR検査を実施する。	【2581】学校保健事業費 (学校教育課)	PCR検査業務委託料	当初	1,650	5,000	△ 4,810	190
					補正2号	3,960			
11	オンライン学習環境整備事業	オンライン授業において活用しているカメラの解像度とマイクの音質が低いため、学校と児童生徒がスムーズに通信でき、安心して学習ができる環境整備を行う。	【3555】ICT教育推進事業費 (学校教育課)	消耗品費 ネットワーク環境整備業務委託料 学校備品購入費	補正2号	17,479	10,000	△ 670	9,330
					補正10号	△ 8,078			
12	学力充実事業	登校自粛や自宅待機等を余儀なくされた場合の学習機会を保障するための補充学習を実施する。	【3858】学力充実事業費 (学校教育課)	講師謝礼	当初	7,875	10,000	△ 190	9,810
					補正2号	4,800			
					補正10号	△ 2,000			
13	小中学校感染症対策プール清掃委託	令和2年度、3年度に中止した市内小中学校のプール授業再開にあたり、必要なプールの清掃を委託する。	【2029】学校管理事業(小学校費) 【2153】学校管理事業(中学校費) (学校教育課)	感染症対策用務委託料	当初	2,367	1,800	0	1,800
					補正9号	△ 465			
14	小中学校感染症対策事業	市内小中学校で実施する修学旅行等において、移動中の密を避けるためにバスを増台する。	【3338】教育振興事業(小学校費) 【3339】教育振興事業(中学校費) (学校教育課)	校外事業臨時補助金	当初	13,428	20,000	△ 2,390	17,610
					補正2号	10,090			
					補正10号	△ 4,900			
15	図書館における感染防止対策の取り組み	新型コロナ感染症防止対策として購入した体表面温度測定サーマルカメラの保守点検と、布張りの雑誌コーナーソファを拭き取り清掃がしやすい合皮製に張替を行う。	【2350】中央図書館管理事業費 【2352】山城図書館管理事業費 (社会教育課)	機器保守点検委託料 修繕料	当初	444	400	40	440
16	電子図書館サービスの充実	奈良市北部図書館との広域連携による電子図書館サービスの充実を図る。	【2354】中央図書館運営事業費 (社会教育課)	広域連携負担金	当初	1,678	1,600	△ 1,600	0
					補正10号	△ 1,500			
17	文化財公開管理事業費	空調設備を文化財整理保管センターに設置することにより、施設利用者の感染予防と感染拡大防止を図る。	【2613】文化財公開管理事業費 (文化財保護課)	機械器具購入費	補正2号	349	300	30	330

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	10号補正額	臨時交付金 充当額 (10号補正後)
18	市内バス無料day	市民のバス利用の動機付けとしてバス運賃の無料dayを実施することにより、バスの利便性を実感してもらい、今後のバス利用者増加につなげる。	【109】地域公共交通事業費 (学研企画課)	市内バス無料day事業委託料 広報折込業務委託料	補正3号	5,485	5,000	240	5,240
					補正10号	△ 200			
19	市役所本庁舎空調フィルター整備事業	市庁舎内の換気力を向上させるため、各階空調のプレフィルター及びパッケージエアコンフィルターを交換整備する。	【85】庁舎管理事業費 (総務課)	修繕料	補正3号	1,124	800	320	1,120
20	市役所本庁舎CO ₂ センサー更新事業	CO ₂ 濃度測定により空気環境を把握するため、CO ₂ センサーを更新し、庁舎環境の整備を図る。	【85】庁舎管理事業費 (総務課)	修繕料	当初	253	4,000	0	4,000
					補正3号	3,971			
21	スマート防災普及事業	「防災情報メール」「木津川市公式LINEアカウント」による情報発信を推進するため、登録者に「自治体マイナポイント」を付与する。それによってマイナンバーカードの普及促進を図る。	【3623】防災行政無線運営事業費 (危機管理課)	スマート防災普及事業委託料 機器借上料	補正3号	105,800	179,030	△ 39,330	139,700
					補正8号	73,296			
					補正10号	△ 39,050			
22	京都府・市町村課税事務共同化申告支援システムにおける電子申告連携対応	地方団体受付の確定申告データの国税への引継環境を整備し、国税職員との対面確認等による接触機会を減らす。	【441】課税事務事業費 (税務課)	電算システム改修委託料	当初	699	306	174	480
23	文化財保護事業費	保存修理の緊急性が高いものに対し補助金を交付し、文化財所有者の負担軽減を図り、アフターコロナを見据えた交流・関係人口の増加に繋げる。	【2625】文化財保護事業費 (文化財保護課)	指定等文化財保全費補助金	当初	800	1,300	330	1,630
					補正3号	938			
24	就学援助事業費	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の世帯については、新型コロナの影響による物価高騰等により更に厳しい状況となっている。そこで、保護者に対し、児童・生徒に平等な教育の機会を与えるための援助として、給食費、修学旅行費、クラブ活動費等に対し援助を行う。	【3333】就学援助事業費 【3334】就学援助事業費 (学校教育課)	要保護・準要保護児童援助費	当初	114,145	0	49,646	49,646
					補正10号	△ 24,314			
小 計						395,009	345,611	△ 5	345,606

【原油価格・物価高騰対応分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	10号補正額	臨時交付金 充当額 (10号補正後)
1	公共交通確保維持支援金	地域住民の移動手段のうち特に市民の生活に密着するバス・タクシー事業者に対して、持続可能な公共交通の維持を目的として補助を行う。	【109】地域公共交通事業費 (学研企画課)	公共交通確保維持支援金	補正2号	11,100	10,000	0	10,000
					補正10号	△ 500			
2	キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業	市内の対象店舗にて、キャッシュレス決済を利用して買物をした方にその購入額によりポイント付与する。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	キャッシュレス決済販売促進委託料	補正2号	80,000	66,579	0	66,579
					補正8号	52,591			
					補正10号	△ 1,500			
3	木津川市事業用車両原油価格高騰対策支援金	原油・物価高騰の影響を受け、収益が減少した中小企業及び個人事業者に対し、事業継続を支援するため保有する車両1台につき定額の給付金を支給する。	【3784】商工総務事務事業費 (観光商工課)	木津川市事業用車両原油価格高騰対策支援金	補正3号	13,766	11,000	△ 3,470	7,530
					補正10号	△ 6,200			
4	産業競争力強化支援事業	原油・物価高騰の影響を受けている市内事業者を支援するため、事業者が行う販路拡大や産業競争力強化を目的とした事業に対して補助金を交付する。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	産業競争力強化支援補助金	補正3号	18,837	18,000	△ 1,290	16,710
					補正10号	△ 2,125			
5	木津川市がんばる生産者応援支援事業	原油・物価高騰に直面する農業者の負担を軽減し、農業経営の安定と、農業の持続発展につなげるため給付金を支給する。	【3807】農業総務事務事業費 (農政課)	木津川市がんばる生産者応援給付金	補正3号	33,530	27,000	5,690	32,690
					補正8号	5,970			
6	「木津川茶茶茶」応援事業(第2弾)	原油価格や資材高騰の影響による消費の冷え込みを下支えするため、特産物である「お茶」をティーバッグに商品化しイベント等で広く配布し、お茶生産者、加工業者、消費者を支援する。	【1573】茶業振興事業費 (農政課)	選定委員謝礼 普通旅費 消耗品費 通信運搬費 お茶加工業務委託料 施設賃借料	補正3号	22,000	18,000	△ 1,030	16,970
					補正10号	△ 3,470			
7	障害福祉サービス事業者等支援事業	原油・物価高騰に直面している市内の障害福祉サービスおよび障害児通所支援を提供する事業者の負担を軽減し、市民サービスを維持するため給付金を支給する。	【753】障がい福祉事務事業費 (社会福祉課)	通信運搬費 障害福祉サービス事業者等支援給付金	補正3号	27,923	21,600	20	21,620
					補正9号	△ 6,300			
8	福祉有償運送事業者への支援事業	原油・物価高騰に直面する福祉有償運送事業者の負担を軽減し、市民サービスを維持するため給付金を支給する。	【577】社会福祉事務事業費 (社会福祉課)	福祉有償運送事業用車両給付金	補正3号	420	300	80	380
9	介護(予防)サービス事業者への支援事業	原油・物価高騰に直面している市内の介護・介護予防サービスを提供する事業者の負担を軽減し、市民サービスを維持するため給付金を支給する。	【3888】介護(予防)サービス事業者支援事業費 (高齢介護課)	通信運搬費 介護(予防)サービス事業者支援給付金	補正3号	55,845	33,300	0	33,300
					補正9号	△ 22,518			
小 計						279,369	205,779	0	205,779

【電力・ガス・食料品価格高騰重点支援分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	10号補正額	臨時交付金 充当額 (10号補正後)	
					補正6号	補正10号				
1	子ども・若者応援給付金事業	物価高騰の影響を受けている、子ども・若者がいる世帯への支援を目的に給付金を支給する。	【3890】子ども・若者応援給付金事業費 (社会福祉課)	子ども・若者応援給付金給付金窓口業務委託料 電算システム等委託料 パートタイム職員報酬 他事務費	補正6号 351,211	補正10号 △ 42,755	158,140	2,860	161,000	
2	保育所等物価高騰対策事業 (公立保育所給食賄材料費高騰対応)	副食費の食材費高騰分を公費負担することにより、良好な保育サービスを継続できる環境を整える。	各保育園管理事業費 (こども宝課)	賄材料費	補正6号 1,900		650	0	650	
3	保育所等物価高騰対策事業 (副食賄材料費支援)	副食費の食材費高騰分を支援することにより、利用者及び事業者の負担を軽減し、良好な保育サービスを継続できる環境を整える。	【3843】特定教育・保育施設運営補助事業費 【2249】私立幼稚園利用給付事業費 (こども宝課)	特定教育・保育施設運営補助金 就園諸費補助金	補正6号 2,556		1,100	0	1,100	
4	保育所等物価高騰対策事業 (光熱費支援)	高騰する光熱費を支援することにより、利用者及び事業者の負担を軽減し、良好な保育サービスを継続できる環境を整える。	【3843】特定教育・保育施設運営補助事業費 【2249】私立幼稚園利用給付事業費 (こども宝課)	特定教育・保育施設運営補助金 就園諸費補助金	補正6号 8,066		4,200	0	4,200	
5	児童クラブ物価高騰対策事業	高騰する光熱費を支援することにより、利用者及び事業者の負担を軽減し、良好なサービスを継続できる環境を整える。	【1217】放課後児童健全育成事業費 (学校教育課)	民間児童クラブ運営補助金	補正6号 531		400	0	400	
6	農業水利施設電気料金高騰 対策支援事業	農業水利施設を管理する土地改良区等に対し、物価高騰の影響を受け高騰する電気料金を補助する。	【1613】土地改良事業費 (建設課)	電気料金高騰対策支援補助金	補正6号 4,800	補正10号 △ 3,100	2,000	△ 400	1,600	
7	学校給食費物価高騰対応事業	食料品等の物価高騰の影響による学校給食の食材費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。	【3777】木津川市学校給食センター管理運営事業費 (学校教育課)	学校給食費物価高騰対応補助金	補正4号 25,800	補正10号 △ 3,000	25,000	△ 2,460	22,540	
小 計							346,009	191,490	0	191,490
合 計							1,020,387	742,880	△ 5	742,875

令和4年度 きょうと地域連携交付金事業一覧

【参考】

(単位:千円)

No.	事業名 (申請事業名)	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費	交付金補正前 充当額	10号補正額	交付金 充当額
1	地域防災力強化事業	【1941】災害対策事業費 (危機管理課)	印刷製本費 木津川市ハザードマップ作 成業務委託料 防災士養成講座委託料 自主防災組織等活動助成金	5,999	0	2,800	2,800
2	防災無線設置事業	【3623】防災行政無線運営事業費 (危機管理課)	防災行政無線設置工事費	6,380	0	3,100	3,100
3	公園等遊具設置事業	【1749】道路維持管理事業費 【1877】 (管理課)	道路維持工事費 公園維持工事費	8,960	0	3,800	3,800
4	乳幼児健診・発達相談 事業	【3848】乳幼児健診・発達相談事業費 (健康推進課)	健康診査医師委託料	4,013	0	1,500	1,500
5	子ども安全対策事業	【1749】道路維持管理事業費 (管理課)	道路維持工事費	2,928	0	1,400	1,400
6	児童生徒急増対策事業 費	【3860】小学校管理事業費 【2494】第一学校給食センター管理運営事 業費 (学校教育課)	水泳指導業務委託料 消耗品費 調理用備品購入費	7,802	0	3,525	3,525
7	文化財公開管理事業	【2633】史跡整備活用事業費 (文化財保護課)	史跡整備工事費	3,132	0	1,400	1,400
8	企業立地促進事業	【3854】企業立地促進事業費 (観光商工課)	企業立地促進事業費助成金	99,545	0	7,467	7,467
9	COOL CHOICE普及啓 発事業	【1417】環境保全事業費 (まち美化推進課)	二酸化炭素排出抑制対策事 業委託料 消耗品費	1,411	0	700	700
地域づくり連携推進事業				140,170	0	25,692	25,692
10	図書館連携事業	【2354】中央図書館運営事業費 (社会教育課)	広域連携負担金	6,887	0	2,530	2,530
市町村間連携推進事業				6,887	0	2,530	2,530
11	税納付統一化・簡素化 事業	【209】基幹業務システム維持管理事業費 (学研企画課)	電算システム改修委託料	8,959	1,000	△ 1,000	0
12	人事給与システムクラウ ド化事業	【209】基幹業務システム維持管理事業費 (学研企画課)	電算システム等委託料	10,945	5,000	△ 2,029	2,971
13	コンビニ交付システムク ラウド化事業	【465】住民基本台帳ネットワークシステム事 業費 (市民課)	電算システム等委託料 庁舎備品購入費	10,998	8,850	△ 8,850	0
14	戸籍システムクラウド化 事業	【3126】戸籍情報システム事業費 (市民課)	電算システム等委託料 庁舎備品購入費	18,370	9,150	0	9,150
行政サービス改革推進事業				49,272	24,000	△ 11,879	12,121
合 計				196,329	24,000	16,343	40,343